

(平成25年6月作成)

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1055	(H.24)No.	1055
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
担当部局名	子ども部	担当室名	子ども家庭室
		室長名	田中 康生

会計区分	一般会計	事業コード	193001
		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	ファミリー・サポート・センター事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード	3-7.子育て・こども支援の充実(幼児教育・保育の充実)		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	仕事と子育ての両立支援をはじめ、病児緊急預かり等を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備に寄与することができる。
事業内容	育児の援助を受けたい人と援助したい人が会員となって子育てを助け合う相互援助組織であるファミリー・サポート・センター事業を実施。こども支援センターかがやき内にアドバイザーを配置し、会員相互の連絡調整を実施し、子育て支援を図る。平成23年度から病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の預かり、宿泊を伴う預かり等、緊急サポート事業をファミリーサポート事業と一本化することとなった。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)	H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・ファミリーサポートセンター事業 会員数 125人 援助会員 39人 依頼会員 117人 両方会員 31人 ・緊急サポート事業 臨時職員の賃金は、児童福祉総務費(人事給与室)子育て支援交付金対象	・ファミリーサポートセンター事業 会員数 135人 援助会員 45人 依頼会員 125人 両方会員 35人 ・緊急サポート事業 臨時職員の賃金は、児童福祉総務費(人事給与室)子育て支援交付金対象	・ファミリーサポートセンター事業 ・緊急サポート事業	・ファミリーサポートセンター事業 ・緊急サポート事業	・ファミリーサポートセンター事業 ・緊急サポート事業

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	305千円	324千円	324千円	324千円	324千円
内訳(千円)					
国・県支出金	153	162	162	162	162
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 152	162	162	162	162
人工数					
職員	0.90人	0.85人	0.85人	0.85人	0.85人
臨時職員等	1.31人	1.01人	1.01人	1.01人	1.01人
概算人件費	(0千円) 9,157千円	8,262千円	8,262千円	8,262千円	8,262千円
+ 総事業費	(0千円) 9,462千円	8,586千円	8,586千円	8,586千円	8,586千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
ファミリーサポート事業と緊急サポート事業が一本化されたことに伴い、病児等の子どもを預けたい依頼会員からの申請を充分支援するためには、援助者の会員拡大が課題となる。	事業のサポート体制の充実と共に利用促進や会員増を図るため、制度の周知や会員登録の啓発等を行います。特に援助会員の充実をはかります。一人親家庭の生活支援事業とファミサポ事業との連携について検討していく。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	家庭・地域・行政等の連携により、地域における子育て環境の向上をめざし取組を進めた。引き続き、ファミリーサポートセンター事業の充実、夜間等の緊急サポート事業の充実に取り組んでいく。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(検討内容を記載)	地域における子育て支援の充実をはかり、各地域に(身近に)活動できる援助会員(退職後の保育士や看護師等)のボランティアへの登録依頼を実施している。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に係る主な市の計画 次世代育成支援行動計画
社会状況から働く母親の増加、ひとり親家庭の増加、親の育児不安等が見受けられ、今後もニーズは増加すると考えられる。より充実させ継続する必要がある。	